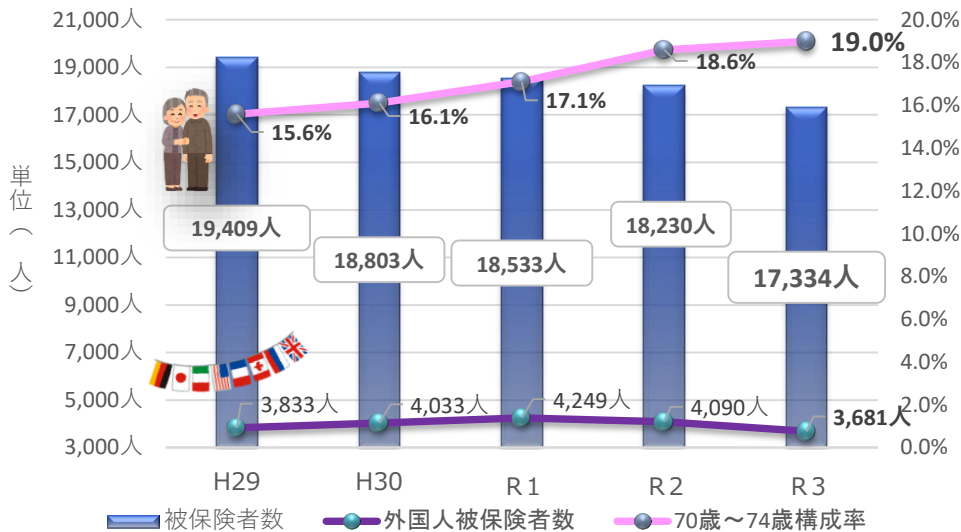


1. 被保険者数・外国人被保険者数・高齢化率 推移 (年度末)



過去5年間で被保険者数は最大の減少率に

〇藤市国民健康保険の被保険者数 (年度末)

年度	被保険者数	前年比
H29	19,409人	△ 2.7
H30	18,803人	△ 3.1
R1	18,533人	△ 1.4
R2	18,230人	△ 1.6
R3	17,334人	△ 4.9

・コロナ禍における海外からの入国制限などによる外国人被保険者の大幅減少が主な要因

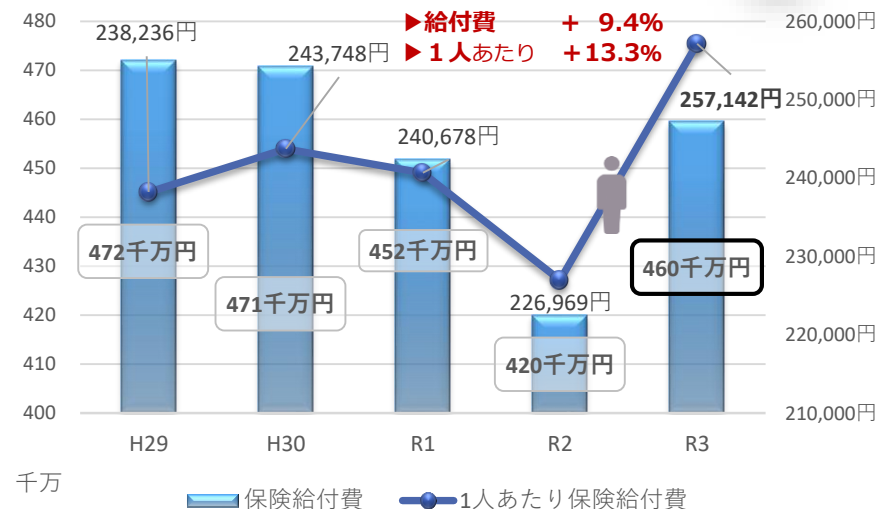
〇外国人被保険者数の推移 (年度末)

	外国人被保険者数	前年比	外国人比率
R1	4,249人	5.4	22.9%
R2	4,090人	△ 3.7	22.4%
R3	3,681人	△ 10.0	21.2%

進行する高齢化と被保険者数の減少

- ・70歳以上構成比は前年度比0.4%と高齢化は着実に進行
- ・団塊の世代が後期に移行する令和4～6年度にかけて被保険者数は大幅減少に
▶後期高齢者への移行予測 約1.4倍に急増 (令和4年度～)

2. 保険給付費・1人あたり保険給付費 推移 (決算値)



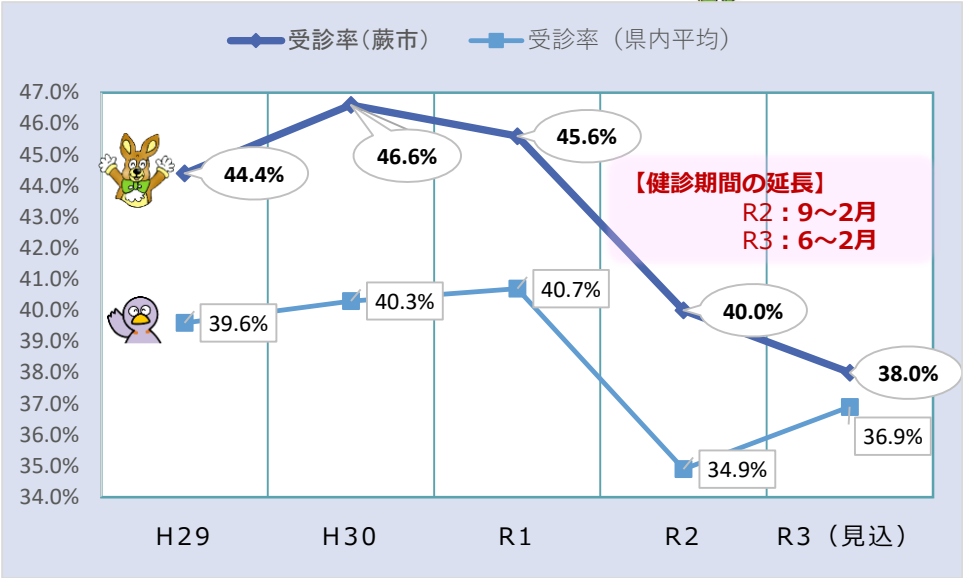
コロナ禍の受診控えの反動等で保険給付費は大きく増加

- ・令和2年度に一人あたり給付費△5.7%減少に転じた保険給付費は再び増加
- ・コロナの影響が生じる以前の令和元年度を上回る水準に上昇

〇医療給付の状況

診療月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
比較 (R1→R2)	-6.0	-14.3	-23.3	3.6	3.8	-7.0	
比較 (R2→R3)	14.7	24.0	23.8	20.3	6.2	11.0	
比較 (R1→R2)	-5.3	-3.8	-8.0	-2.6	-10.5	-12.3	-7.4
比較 (R2→R3)	0.3	10.0	2.3	1.9	5.8	0.5	9.7

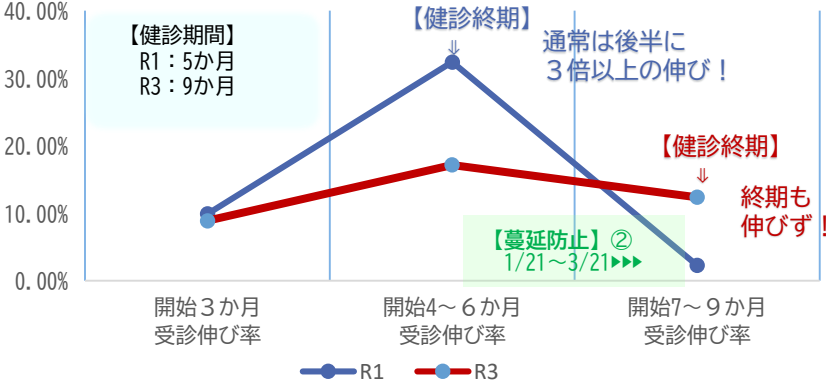
3. 特定健診受診率 推移 (蕨市・県内平均)



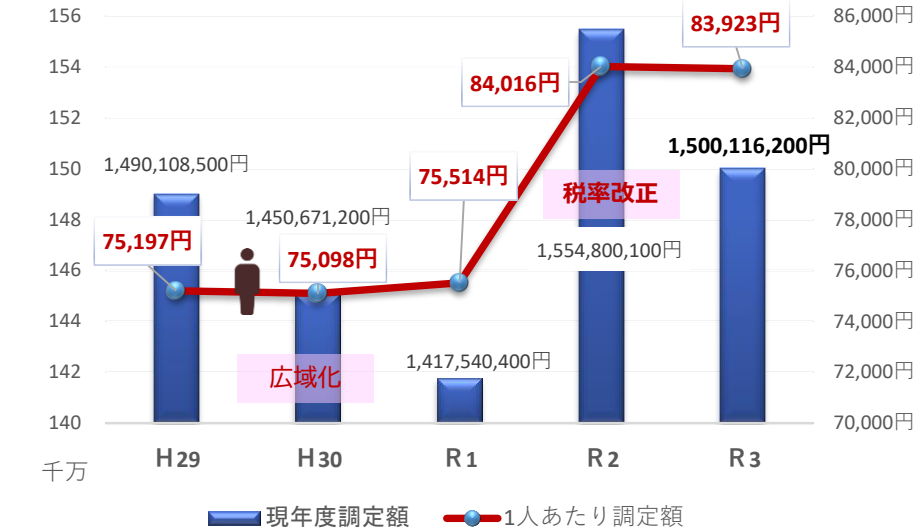
コロナ禍の影響等で受診率は引き続き減少

- ・受診率見込は前年度比△2.0%。県内平均は+2.0%に回復も
- ・通常は後半に受診率が伸びるが、健診終期と感染拡大期間が重複

費用決済ベースの受診の増加率 (R1⇒R3比較)



4. 現年度 調定額・1人あたり調定額 推移 (決算値)



被保険者数減少の影響で調定額は減少・1人あたり調定額も微減

- ・税率改正により調定額は、約3.5%の減、1人あたり調定額は0.1%の微減
- ・被保険者数の減少がその主な要因である
- ・コロナ減免が前年度と比較して約2,000万円減少しているため、実質的な調定額はさらに減少があったと考えられる

現年度 調定額 (前年度との比較)

- 調定額 $\Delta 54,683,900$ 円
- 1人あたり調定額 $\Delta 93$ 円 ……

R2とのコロナ減免差額
 $\Delta 20,807,100$ 円

$\Delta 20,807,100$ 円 $\div$ 17,875人
= $\Delta 1,164$ 円

$\Delta 1,164$ 円 + $\Delta 93$ 円
= $\Delta 1,257$ 円

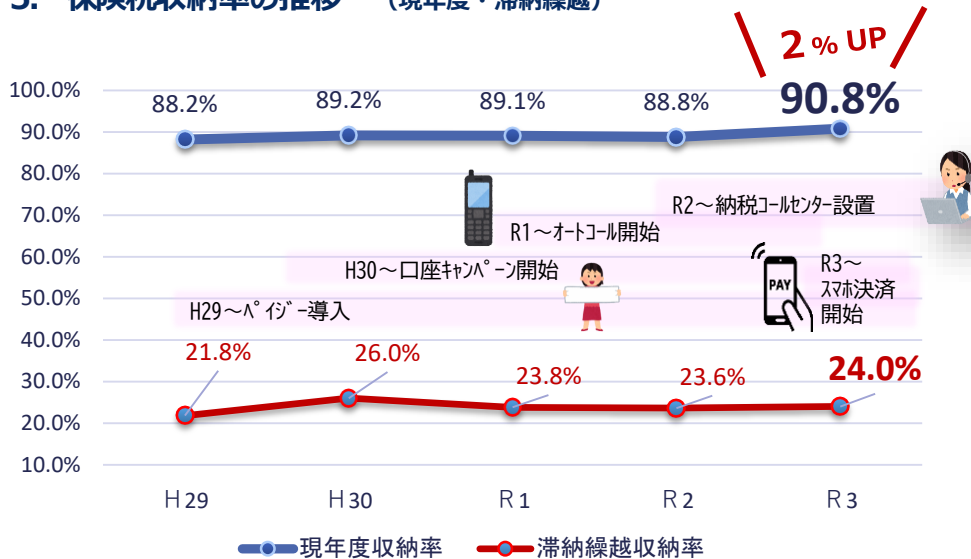
	R2	R3	増減
被保険者数平均	18,506人	17,875人	$\Delta 631$ 人

(1人あたり調定額) (減少した被保険者数)

83,923円 $\times$ $\Delta 631$ 人

約 $\Delta 5,300$ 万円

5. 保険税収納率の推移 (現年度・滞納繰越)



コロナ禍の影響等による減免相談は減少

- ・コロナの影響により収入が減少した被保険者からの相談は、前年度から半減

年度	減免相談件数
R2	705件
R3	345件 前年度比 (約△50%)



納税コールセンターの実績 (国保分)

- ・現年課税分の未納者に対して、専属のオペレータが電話にて早期自主納付を勧奨

架電数 (延べ)	8,568件
納付約束件数 (延べ)	1,594件
納付件数	1,129件
効果率 (納付件数/架電数)	13.2% 1.9% UP!

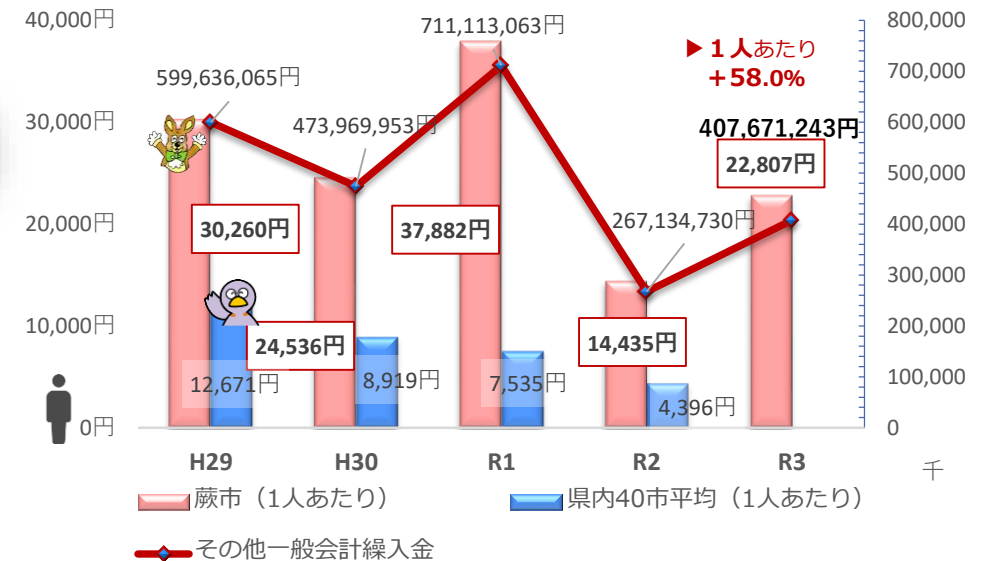
決算額について：歳出

- 委託料 4,790,016円
- 補助 県繰入金より全額充当

保険税の架電数は督促状発送数 (25,199件) の電話番号判明率 (34%) から推計したもの



6. その他一般会計繰入金・1人あたり繰入金額 推移



その他一般会計繰入金は 約5割超の増

- ・一人あたり診療費の伸びに伴う納付金の増や被保険者減少に伴う保険税収入の減がその主な要因

年 度	R 1決算額	R 2決算額	R 3決算額
その他一般会計繰入金	711,113,063円	267,134,730円	407,671,243円
対前年度比	+50.0	△62.4	+52.6
要 因	①納付金・増 +約4600万円 ②激変緩和措置の減 ③前年度繰越金の減 広域化により保険給付の繰越金確保の必要がなくなったため	①納付金・減 △約2億7,800万円 ⇒県内49市町・減 過年度過多金40億円活用 ②保険税収入・増 →税率改正 →被保険者数減少の鈍化	①納付金・増 +約1億1,400万円 ⇒県内63市町・増 過年度過多金なし ②保険税収入・減 →被保険者数の減少加速 年度平均 △631人